

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	174,603,168	固定負債	31,391,218
有形固定資産	151,517,210	地方債	27,231,661
事業用資産	72,831,528	長期未払金	-
土地	35,191,771	退職手当引当金	4,159,557
立木竹	1,883,604	損失補償等引当金	-
建物	92,229,289	その他	-
建物減価償却累計額	-57,648,961	流動負債	6,566,573
工作物	2,227,741	1年内償還予定地方債	5,747,891
工作物減価償却累計額	-1,253,044	未払金	-
船舶	182,959	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-182,959	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	404,593
航空機	-	預り金	228,270
航空機減価償却累計額	-	その他	185,819
その他	-	負債合計	37,957,791
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	201,128	固定資産等形成分	181,244,172
インフラ資産	78,431,516	余剰分(不足分)	-34,191,176
土地	4,380,074		
建物	19,641		
建物減価償却累計額	-4,125		
工作物	202,302,696		
工作物減価償却累計額	-128,422,947		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	156,177		
物品	3,401,868		
物品減価償却累計額	-3,147,702		
無形固定資産	107,909		
ソフトウェア	107,909		
その他	-		
投資その他の資産	22,978,048		
投資及び出資金	11,058,353		
有価証券	141,356		
出資金	287,618		
その他	10,629,379		
投資損失引当金	-297,977		
長期延滞債権	390,091		
長期貸付金	53,298		
基金	11,795,984		
減債基金	-		
その他	11,795,984		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,700		
流動資産	10,407,619		
現金預金	3,656,515		
未収金	93,433		
短期貸付金	9,004		
基金	6,632,000		
財政調整基金	4,380,100		
減債基金	2,251,900		
棚卸資産	25,521		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,855		
資産合計	185,010,786	純資産合計	147,052,995
		負債及び純資産合計	185,010,786

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	42,173,872
業務費用	20,278,897
人件費	6,333,891
職員給与費	4,768,666
賞与等引当金繰入額	404,593
退職手当引当金繰入額	291,139
その他	869,494
物件費等	13,455,110
物件費	6,338,807
維持補修費	1,315,386
減価償却費	5,800,917
その他	-
その他の業務費用	489,895
支払利息	84,078
徴収不能引当金繰入額	14,837
その他	390,980
移転費用	21,894,975
補助金等	11,075,435
社会保障給付	6,716,268
他会計への繰出金	3,978,551
その他	124,722
経常収益	977,984
使用料及び手数料	479,581
その他	498,404
純経常行政コスト	41,195,888
臨時損失	2,581,114
災害復旧事業費	2,451,571
資産除売却損	125,962
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,581
臨時利益	139,701
資産売却益	139,701
その他	-
純行政コスト	43,637,300

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	146,216,646	180,942,895	-34,726,249	
純行政コスト(△)	-43,637,300		-43,637,300	
財源	44,624,405		44,624,405	
税収等	29,580,279		29,580,279	
国県等補助金	15,044,126		15,044,126	
本年度差額	987,105		987,105	
固定資産等の変動(内部変動)		452,033	-452,033	
有形固定資産等の増加		3,131,894	-3,131,894	
有形固定資産等の減少		-5,891,524	5,891,524	
貸付金・基金等の増加		3,825,406	-3,825,406	
貸付金・基金等の減少		-613,744	613,744	
資産評価差額	183	183		
無償所管換等	-150,939	-150,939		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	836,349	301,277	535,072	
本年度末純資産残高	147,052,995	181,244,172	-34,191,176	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,558,676
業務費用支出	14,663,701
人件費支出	6,500,958
物件費等支出	7,691,509
支払利息支出	84,078
その他の支出	387,155
移転費用支出	21,894,975
補助金等支出	11,075,435
社会保障給付支出	6,716,268
他会計への繰出支出	3,978,551
その他の支出	124,722
業務収入	43,436,554
税収等収入	29,464,009
国県等補助金収入	13,002,301
使用料及び手数料収入	477,580
その他の収入	492,663
臨時支出	2,451,571
災害復旧事業費支出	2,451,571
その他の支出	-
臨時収入	1,481,073
業務活動収支	5,907,380
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,951,811
公共施設等整備費支出	3,131,894
基金積立金支出	3,022,814
投資及び出資金支出	450,103
貸付金支出	17,000
その他の支出	330,000
投資活動収入	1,451,095
国県等補助金収入	561,726
基金取崩収入	252,613
貸付金元金回収収入	25,592
資産売却収入	142,162
その他の収入	469,002
投資活動収支	-5,500,716
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,736,316
地方債償還支出	5,544,841
その他の支出	191,474
財務活動収入	4,738,541
地方債発行収入	4,553,200
その他の収入	185,341
財務活動収支	-997,775
本年度資金収支額	-591,112
前年度末資金残高	4,019,356
本年度末資金残高	3,428,245
前年度末歳計外現金残高	220,844
本年度歳計外現金増減額	7,427
本年度末歳計外現金残高	228,270
本年度末現金預金残高	3,656,515

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～80年

船舶 6年～15年

物品 2年～20年

- ② 無形固定資産……………定額法
ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、現金（要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満（宇和島市契約規則第24条に定める工事または製造の請負の随意契約の範囲）であるとき、または法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	4.1%
将来負担比率	－%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 5,658,086千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産に該当し、貸付等を行っていない有形固定資産

イ 内訳

事業用資産 282,625千円 (319,765千円)

土地 282,625千円 (319,765千円)

※ 令和4年3月31日時点における売却可能額を記載しています。

売却可能額は、路線価に基づく評価額を記載しています。

上記の(319,765千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,899,263千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	26,945,695千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	43,869,964千円
将来負担額	47,173,580千円
充当可能基金額	16,893,164千円
特定財源見込額	508,938千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,899,263千円

- (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 3,260,943千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	54,733,682千円	51,345,750千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	374,272千円	519,300千円
繰越金に伴う差額	△4,019,356千円	—
内部相殺に伴う差額	△166,675千円	△166,675千円
繰上充用金に伴う差額	185,341千円	—
資金収支計算書	51,107,262千円	51,698,374千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,907,380千円
投資活動収入の国県等補助金収入	561,726千円
投資活動収入のその他の収入	139,002千円
未収債権の増減額	△42,853千円
その他流動負債の増減額	363千円
減価償却費	△5,800,917千円
賞与等引当金増減額	9,271千円
退職手当引当金増減額	157,796千円
徴収不能引当金増減額	10,395千円
貸付金不納欠損額	△2,531千円
有価証券の強制評価減	△3,581千円
資産除売却損益等	51,055千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>987,105千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです

一時借入金の限度額	5,000,000千円
一時借入金に係る利子額	無し